

上場会社名 アンリツ株式会社
 コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 橋本 裕一
 (氏名) 窪田 顕文
 配当支払開始予定日

TEL 046-296-6507
 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,532	△3.3	5,897	△45.8	5,434	△53.1	3,767	△52.2	3,760	△52.1	633	△94.7
27年3月期	98,839	△3.0	10,882	△22.9	11,591	△18.6	7,874	△15.5	7,857	△15.6	11,898	△11.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.38	27.38	4.9	4.3	6.2
27年3月期	55.72	55.72	10.2	9.1	11.0

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △87百万円 27年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	124,624	75,862	75,811	60.8	552.26
27年3月期	126,893	78,665	78,639	62.0	572.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,195	△9,042	2,450	37,391
27年3月期	7,582	△6,049	△11,234	34,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,369	43.1	4.4
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,299	87.7	4.3
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		38.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	97,000	1.5	7,200	22.1	7,100	30.6	5,300	40.7	5,300	40.9	38.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	138,115,294 株	27年3月期	138,115,294 株
② 期末自己株式数	28年3月期	838,609 株	27年3月期	643,983 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	137,349,163 株	27年3月期	141,017,097 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,939	△5.9	2,841	△36.6	3,394	△42.9	2,807	△35.2
27年3月期	49,876	△7.8	4,479	△38.6	5,946	△25.4	4,333	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.44	20.44
27年3月期	30.73	30.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	122,297		77,161	62.9	560.60			
27年3月期	120,350		77,673	64.4	563.46			

(参考) 自己資本 28年3月期 76,957百万円 27年3月期 77,459百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5～6ページをご覧ください。

・当社は、平成28年4月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P.12
3. 経営方針	P.14
(1) 会社の経営の基本方針	P.14
(2) 目標とする経営指標	P.14
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P.15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.15
5. 連結財務諸表	P.16
(1) 連結財政状態計算書	P.16
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	P.17
(3) 連結持分変動計算書	P.18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.20
(6) 会計方針の変更	P.20
(7) 会計上の見積りの変更	P.20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.21
6. 個別財務諸表	P.27
(1) 貸借対照表	P.27
(2) 損益計算書	P.29
(3) 株主資本等変動計算書	P.30
7. その他	P.32
(1) 役員の異動	P.32
(2) 参考情報	P.33
(参考) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）	P.33
(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）	P.34
(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）	P.35
(参考) 決算補足資料	P.37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般的概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
受注高	101,084	94,589	△6,495	(△6.4%)
受注残高	19,684	17,810	△1,874	(△9.5%)
売上収益	98,839	95,532	△3,307	(△3.3%)
営業利益	10,882	5,897	△4,985	(△45.8%)
税引前利益	11,591	5,434	△6,156	(△53.1%)
当期利益	7,874	3,767	△4,106	(△52.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,857	3,760	△4,097	(△52.1%)

当期における世界経済は、米国では景気回復基調の下でゼロ金利政策が解除される一方で、中東・欧州における地政学的リスクの増大、中国における経済成長の減速、原油価格の下落等、不透明な状況が継続しました。国内においては、マイナス金利の導入も含めた金融・財政政策による景気刺激策が継続されましたが、中国経済減速などの海外リスクの高まりや、第4四半期における為替市場の急激な変動等により、景気の先行きに対する懸念が強まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、モバイル・ブロードバンド・サービスの普及により、ネットワークのデータ通信量は増加の一途を辿っております。これに対応するため、LTE (Long Term Evolution) 及び LTE を更に拡張した LTE-Advanced の普及が本格化しており、規格適合試験やオペレータの受入試験、携帯端末の総合的な送受信性能試験などの開発需要が継続しております。更に次世代の第5世代 (5G) 通信方式の標準化に向けた動きや、IoT (Internet of Things) を活用した新たなサービス・アプリケーションの開発が幅広い業界で進められております。

このように当社グループを取り巻く事業環境は中長期の成長トレンドにありますが、足元のモバイル関連市場において、スマートフォンのコモディティ化が進むとともに、一部新興国では成長が見込まれるものの、全体として成長鈍化が顕著となっております。その結果、一部のチップ・端末の大手ベンダーがリストラを発表・実施する等、顧客の収益状況は一様でなく、投資意欲にも温度差が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、新製品の開発を軸に戦略投資を行い、提供するソリューションの競争力を高め、事業拡大の基盤整備に取り組みました。

当期は、PQA (プロダクト・クオリティ・アシュアランス) 事業が国内コンビニ市場を中心に受注・売上を拡大させましたが、計測事業において、データ通信量増大に対応したコアメトロネットワーク関連での光モジュール開発・製造関連の計測需要が堅調に推移したものの、アジアにおけるスマートフォン製造用計測器市場の縮小や主要プレイヤーの投資抑制、及び北米市場における基地局建設需要減の結果、計測事業全体として前期比減収減益となりました。この結果、受注高は 945 億 89 百万円 (前期比 6.4%減)、売上収益は 955 億 32 百万円 (前期比 3.3%減) となり、営業利益は 58 億 97 百万円 (前期比 45.8%減)、税引前利益は 54 億 34 百万円 (前期比 53.1%減)、当期利益は 37 億 67 百万円 (前期比 52.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 37 億 60 百万円 (前期比 52.1%減) となりました。

2) セグメント別の概況

計測事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	73,443	67,729	△5,713 (△7.8%)
営業利益	8,943	4,706	△4,237 (△47.4%)

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、光デジタル関連計測器の需要がアジアで堅調であったものの、モバイル市場において顧客の事業撤退や投資抑制が継続し、また、北米キャリアによるLTEネットワーク建設をはじめとしたインフラへの設備投資の抑制も続き、全体として前期を下回る売上収益となりました。この状況に対処するため組織のスリム化策にも取り組み、海外子会社においてリストラ費用を計上しました。

この結果、売上収益は677億29百万円（前期比7.8%減）、営業利益は47億6百万円（前期比47.4%減）となりました。

PQA 事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	16,198	18,891	+2,693 (+16.6%)
営業利益	824	1,194	+370 (+45.0%)

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当期は、国内・国外市場ともに堅調に推移し、とりわけ国内においてコンビニ市場中心に新製品が設備更改需要を捉え、大きく伸長しました。また、グローバル競争力の強化に向けて、研究開発投資と販売促進活動に積極的に取り組みました。

この結果、売上収益は188億91百万円（前期比16.6%増）、営業利益は11億94百万円（前期比45.0%増）となりました。

③その他の事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	9,198	8,910	△287 (△3.1%)
営業利益	1,963	575	△1,388 (△70.7%)

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期の売上収益は89億10百万円（前期比3.1%減）、営業利益は5億75百万円（前期比70.7%減）となりました。前期と比較して利益が減少している主な要因は、前期において減損損失の戻入を認識したためです。

3) 経営成績の分析

計測事業

当社グループの売上収益の71%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」向けの3つのサブセグメントに区分しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途向け計測器や、スマートフォン等の携帯電話端末やICチップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を含めております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移のほか、端末／チップセット・メーカーの新規参入または撤退、端末やチップセットの新機種数や出荷数などに影響される傾向があります。

現在、世界各国でLTE方式に対応した端末で多様なモバイル・ブロードバンド・サービスが普及しつつあり、業界をリードする通信事業者、端末／チップセット・メーカーはサービスの更なる高度化・高品質化を目指し、最先端通信方式LTE-Advancedの研究開発を進めています。また、モバイル通信技術は車載通信端末などにも用いられ、新たなサービスの実現に向けた研究開発も進められています。これらの研究開発活動に牽引され、規格適合試験や相互接続試験用計測システムなどの関連する最先端計測ソリューションが求められています。加えて、5Gの基礎研究開発における計測需要が顕在化しつつあります。

一方、これまで急速に普及してきたスマートフォンは、中国での需要一巡やコモディティ化の進展などにより市場成長に鈍化傾向がみられます。これらの市場変化を背景に、より効率的な端末製造用計測器が求められています。

当社は、引き続き競争力のある最先端計測ソリューションを開発・投入するとともに、開発ポートフォリオ・マネジメントを的確に遂行することで、収益基盤を強化してまいります。

II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を含めております。

当市場においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオの配信サービスに加え、クラウドサービスの利用が増加しています。更に、携帯端末経由でのインターネット・アクセスも急増しています。これらに伴い、データ・トラフィックが急激に増加し続け、ネットワークのさらなる高速化を進める先進的な通信事業者や装置メーカーは100Gbpsサービスの商用化、400Gbpsネットワーク装置の研究開発に注力しています。また、モバイル端末からの接続性を向上させるため、有線・無線通信技術を統合活用することにより基地局ネットワークを効率的に高密度化することが進められています。当期は北米市場等で基地局建設需要減の傾向が見られましたが、これらの市場動向の変化に伴い、有線・無線技術を最適化した計測ソリューションの需要が本格化しています。更に、クラウドサービスを支えるデータセンターの増加などを背景に、高速データ通信装置の市場が拡大するとともに、高速光通信モジュールの研究開発や製造市場が活発化しており、関連する計測ソリューションの需要が高まっています。

当社は、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている計測器等を含めております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大やスマートメーターをはじめとする IoT の活用により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造用計測ソリューション需要が増加しております。また、周波数資源の有効利用のために各種無線システムのデジタル化が進められ、新システムの製造及び保守用計測ソリューションの需要は堅調に推移しています。当社は、エレクトロニクス市場に対するソリューションを拡充し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

PQA 事業

PQA 事業は、当社グループの売上収益の 20%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が 8 割以上を占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X 線異物検出機等）などがあります。これらの新製品が国内コンビニ市場を中心とした設備更新需要をとらえ伸ばしました。また、グローバルでのシェア拡大を目指し継続的に投資を進めた結果、北米での顧客基盤拡大も貢献し、当事業の海外売上収益は前期比 15%増となりました。

食品メーカーの品質検査への関心は高く、世界のすべての地域で需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、新製品及び品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度より、当事業は従来「産業機械事業」としていた名称を「PQA 事業」に変更しております。

4) 次期の見通し

次期につきましては、世界経済は米国においては回復傾向で推移すると思われませんが、中国経済の動向や、中東などにおける地政学的リスクの増大、日本・欧州におけるマイナス金利政策によるマーケットの混乱など、不安定な要素が増大し予断を許さない状況です。また、技術革新、市場環境や競争関係の変化、金融情勢の動向に常に的確に対応する必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測事業では、モバイル市場の収益基盤を強化しつつ、ネットワーク・インフラ市場での売上拡大及び次世代の IoT / 5G 事業への積極的投資を行い、次期見通しの達成に取り組みます。

モバイル市場では、引き続き LTE-Advanced（CA : Carrier Aggregation、MIMO : Multiple-Input and Multiple-Output、など）向けソリューションの提供、新興市場開拓などを実行し収益の確保に努めます。ネットワーク・インフラ市場では、サービスの拡大で爆発的に増加するモバイルトラフィックやデータセンター需要で拡大しつつあるネットワーク再構築（Network Reshaping）市場を獲得するために競争力強化を図っていきます。また、中長期にわたって成長が期待できる IoT / 5G 市場での事業機会獲得のために積極的に投資を継続してまいります。

PQA 事業は、マーケットリーダーとしての日本市場における安定的な収益基盤を強化するとともに、成長する海外市場でのマーケットシェア拡大を図っていきます。海外市場での競争力を強化するために、グローバルなサプライ・チェーン体制を整備拡充していきます。

売上収益につきましては、全体として増収を予定しております。計測事業はほぼ当期と同水準の売上収益を計画しており、PQA 事業は、国内、海外市場での売上拡大を見込んでおります。営業利益、当期利益につきましても増益を予定しております。

次期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目	通 期
売 上 収 益	97,000
営 業 利 益	7,200
税 引 前 利 益	7,100
当 期 利 益	5,300
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	5,300

(参考) 想定年間為替レート : 1米ドル=110円

(参考) 比較セグメント別売上収益

(単位：百万円)

	前 期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	次期見通し 2016年4月1日から 2017年3月31日まで		
			前期比 (%)	前期比 (%)	
売 上 収 益	98,839	95,532	△3.3	97,000 +1.5	
事 業 別	計	73,443	67,729	△7.8	68,000 +0.4
	P Q A	16,198	18,891	+16.6	20,000 +5.9
	そ の 他	9,198	8,910	△3.1	9,000 +1.0
地 域 別	日 本	27,116	28,565	+5.3	29,500 +3.3
	海 外	71,723	66,966	△6.6	67,500 +0.8
	米 州	24,367	23,246	△4.6	22,500 △3.2
	E M E A ア ジ ア 他	15,885 31,470	13,537 30,182	△14.8 △4.1	13,000 32,000 △4.0 +6.0

(注1)PQA : プロダクト・クオリティ・アシュアランス

(注2)EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び資本の状況

	(単位：百万円)		
	前期末	当期末	前期末比
資産	126,893	124,624	△2,268
負債	48,227	48,761	+534
資本	78,665	75,862	△2,802
(参考) 有利子負債 (リース債務除く)	16,065	22,024	+5,959

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

資産

資産合計は、1,246 億 24 百万円となり、前期末に比べ 22 億 68 百万円減少しました。主に営業債権及びその他の債権が減少した一方、現金及び現金同等物が増加しております。

負債

負債合計は、487 億 61 百万円となり、前期末に比べ 5 億 34 百万円増加しました。主に非流動負債における社債及び借入金及び従業員給付が増加しました。一方、流動負債における社債及び借入金及び営業債務及びその他の債務が減少しております。

資本

資本は、758 億 62 百万円となり、前期末に比べ 28 億 2 百万円減少しました。これは、主に利益剰余金及びその他の資本の構成要素が減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は 60.8% (前期末は 62.0%) となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,582	10,195	+2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	△9,042	△2,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,234	2,450	+13,685
現金及び現金同等物の期末残高	34,916	37,391	+2,475
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	1,533	1,153	△380

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 24 億 75 百万円増加して 373 億 91 百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、11 億 53 百万円のプラス (前期は 15 億 33 百万円のプラス) となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で 101 億 95 百万円 (前期は 75 億 82 百万円の獲得) となりました。これは、税引前利益の計上及び営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加した一方、法人所得税の支払により資金が減少したことが主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は 39 億 69 百万円 (前期比 5 億 98 百万円増) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で 90 億 42 百万円 (前期は 60 億 49 百万円の使用) となりました。これは、グローバル本社棟の建設を含む有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、純額で 24 億 50 百万円（前期は 112 億 34 百万円の使用）となりました。これは、社債の発行による収入 80 億円及び長期借入れによる収入 30 億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出 50 億円及び配当金の支払 32 億 96 百万円（前期の配当金支払額は 31 億 52 百万円）により資金が減少したことが主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費に加え、当年度においてはグローバル本社等建設のための支出がありました。これらの需要に対して、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2014 年 3 月に設定した借入枠 100 億円のコミットメントライン（2017 年 3 月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、普通社債の発行及び借入金の返済などにより、有利子負債残高（リース債務除く）は 220 億円（前期末の有利子負債残高は 160 億円）となりました。また、デット・エクイティ・レシオは 0.29（前期末は 0.20）、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.20（前期末は△0.24）となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は 5.1 回となりました。

今後とも ACE の改善（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と CCC 向上によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2016 年 3 月期末の当社の格付（R&I：(株)格付投資情報センター）は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっております。当社は、更なる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)： 税引後営業利益－資本コスト

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／親会社の所有者に帰属する持分

CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益の計上によりプラスを見込んでおります。営業債権、棚卸資産などの運転資本の効率化に向け、CCC の改善に取り組んでまいります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤強化を目的とした通常の投資のほか、グローバルな情報システムへの投資に係る支出等を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	58.9	62.0	60.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	133.6	90.9	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.2	41.7	52.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分(期末)／資産合計(期末)
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(期末)／資産合計(期末)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率(DOE: Dividend On Equity)を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

当期の期末配当は、期初計画どおり1株につき12円を予定しており、これにより年間配当金は24円となります。

次期の配当は、6頁に記載の次期業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータ・トラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効

率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱であるモバイル計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

PQA 事業は、食品産業向けの売上収益が 8 割以上を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバル・マーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測・PQA 事業等を合わせた海外売上比率は当期実績で 70% を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢の変化、遵守すべき法令対応や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上比率は当期実績で 70% と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスク・ヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

5) 在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

7) 確定給付制度債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

8) 会計基準の改正等による影響

当社グループは国際会計基準 (IFRS) を任意適用して決算を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

9) 自然災害等の突発的事象発生リスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社42社、関連会社1社により構成されており、計測及びPQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツカスタマーサポート㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Mテックサポート㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Instruments Company（米国）、 Anritsu Ltd.（英国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.r.l.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu (China)Company Ltd.（中国）、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu India Private Ltd.(インド)、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Solutions S.r.l.（イタリア）、 Anritsu Solutions S.R.L.（ルーマニア）、 Anritsu Solutions SK,s.r.o.（スロバキア） その他3社
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、総合品質管理・制御システム	アンリツインフィビス㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd.(中国)、 Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.(中国)、 Anritsu Infivis Inc.(米国)、 Anritsu Infivis Ltd.(英国)、 Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.(タイ)
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツデバイス㈱、 アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、ATテクマック㈱、 Mテックサポート㈱ その他1社

（注1）当連結会計年度より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。

（注2）アンリツインフィビス㈱は、2015年10月1日にアンリツ産機システム㈱から社名変更しております。

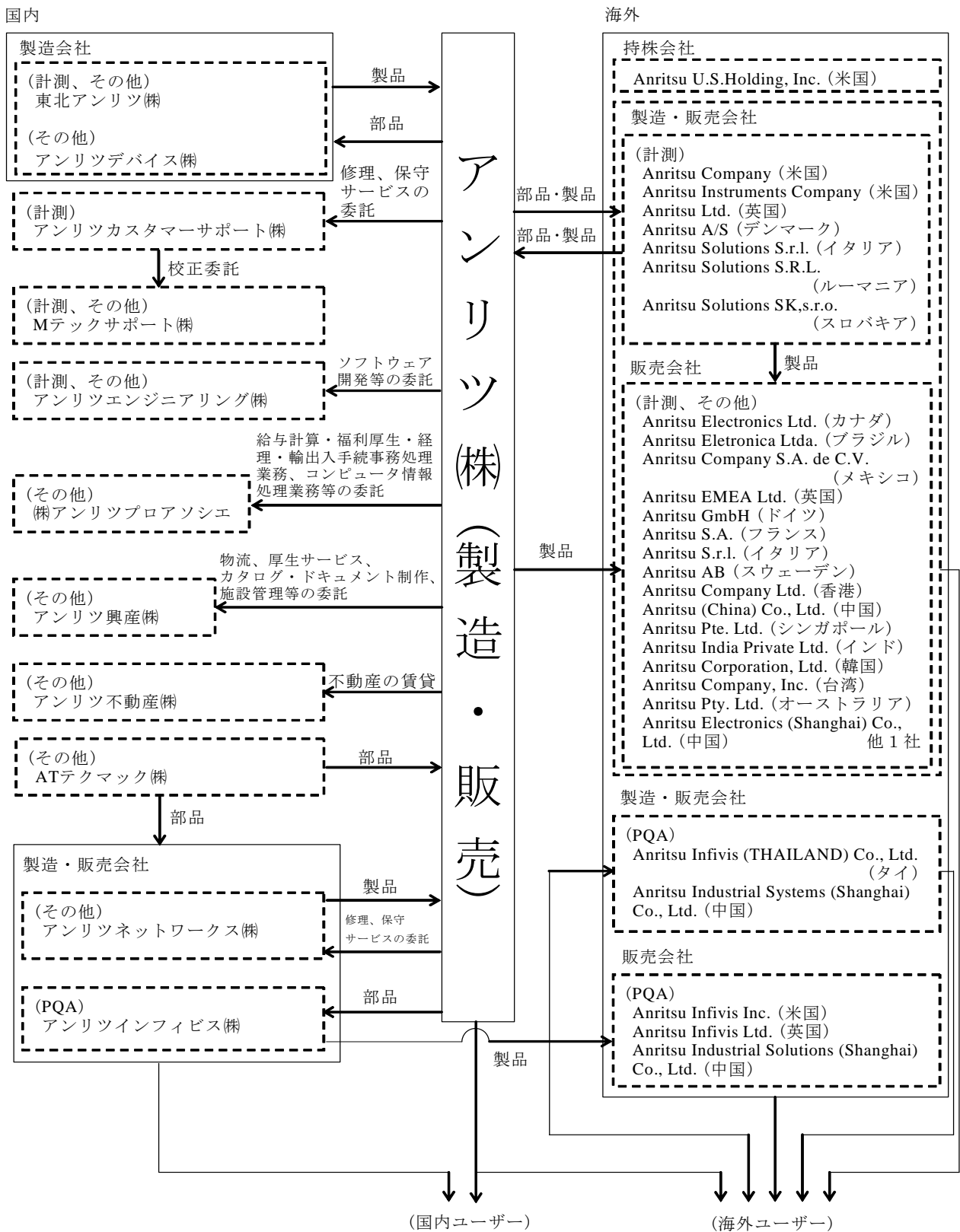
（注3）Anritsu Infivis Inc.は、2015年10月1日にAnritsu Industrial Solutions U.S.A Inc.から社名変更しております。

（注4）Anritsu Infivis Ltd.は、2015年10月1日にAnritsu Industrial Solutions Europe Ltd.から社名変更しております。

（注5）Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.は、2015年10月1日にAnritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd.から社名変更しております。

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営ビジョン「衆知を集めたイノベーションで“利益ある持続的成長”を実現する」の下、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 120 年にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業や PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業、その他の事業などを支えるコア技術として、お客様からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。さらに、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、120 年企業の証しとも言える「先進と信頼の企業ブランド」を、ブランド・ステートメント「envision:ensure」として発信し、より一層グローバルなブランドになるべくブランド戦略に取り組んでいます。「envision:ensure」に込めた思いは、「お客様と夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、それをイノベーションによりお客様の期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」というものです。

今後も経営資源を最大限に活かして安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。投下資本の効率性の指標として「ROE」の目標も設定しております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10 年スパンの時間軸で取り組む「2020 VISION」に基づく新中期経営計画「GLP2017」（2017 年度を最終年度とする 3 ヶ年計画）を前期末に公表しましたが、スマートフォン市場の構造変化を背景として、事業環境はこの一年間で大きく変化しています。「GLP2017」において 2017 年度連結売上収益 1,200 億円を掲げましたが、2017 年度経営目標は 2015 年度実績および 2016 年度見通しをベースに売上収益成長率 7%以上を目指すとともに、利益目標については営業利益率で設定します。

なお、各事業部門とも、当初計画の営業利益率目標をできるだけ早い時期に達成するために、今後とも利益体質の強化に取り組んでまいります。

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (業績見通し)	2018年3月期 GLP2017 (変更後経営指標)	2018年3月期 GLP2017 (当初計画)
売上収益	955 億円	970 億円	上記参照	1,200 億円
営業利益	58 億円	72 億円		170 億円
当期利益	37 億円	53 億円		130 億円
ACE	△5 億円	5 億円		80 億円
ROE	5%	7%	10%	14%
営業利益率（連結）	6%	7%	≥10%	14%
営業利益率（計測）	7%	8%	≥12%	15%

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引き後営業利益－資本コスト

GLP2017 (当初計画) : 前期末に公表した 3 ヶ年計画

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業を軸に、ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT 分野における成長ドライバーは、世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスと IoT による新たな社会価値の創造です。そのプラットフォームとなるものが、中長期にわたるユーザー・エクスペリエンスの向上を目指すコミュニケーションシステムのイノベーションです。このイノベーションを実現するために、広帯域化を支える LTE、LTE-Advanced、更に 5G へと続くモバイル通信技術の継続的開発や超高速広帯域な接続性の向上を支える基地局ネットワークの高密度化に代表される通信ネットワークの再構築が進められています。基本的な社会インフラから IoT による新たな価値創造に至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全・安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

PQA 事業の成長ドライバーは、安全・安心と健康の増進です。食品、医薬品関連市場を中心に、長期的には海外売上比率を 50%まで引き上げるにより事業拡大を目指してまいります。北米・アジア市場を中心に事業展開を加速するため、海外の経営資源の拡充に努めます。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化し、リスク・マネジメント・システムを高度化してまいります。また、当期は監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の監査・監督機能を強化すると共に、当社グループにおけるより良いコーポレート・ガバナンスの実現を目指して、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しました。今後も、グローバルな視点でより透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

また、当社グループは誠実な企業活動を通じて社会的課題解決に貢献してこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでおります。製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献を CSR 活動の第一義に捉え、コンプライアンス、顧客満足 (CS)、サプライ・チェーン・マネジメント、地球環境保護、ダイバーシティの尊重 (女性や外国籍の従業員等の人財活躍等)、人権・労働安全衛生など、さまざまな領域で企業に求められる役割を果たしてまいります。

以上の活動を通じて、2020 年までに到達したい姿を描いた「2020VISION」の中で掲げた「グローバルマーケットリーダーになる」「事業創発で新事業を生み出す」という目標達成を目指すとともに、継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2012 年度から国際会計基準 (IFRS) を任意適用しております。

当社グループは連結売上収益の約 7 割が日本国外を占めており、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業展開を行っております。このような状況の下、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性向上による資金調達手段の多様化を図るため、IFRS を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円:切捨表示)

資 産			
期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度比
科 目	(2015年3月31日)	(2016年3月31日)	増 減
資産	126,893	124,624	△2,268
流動資産	84,126	80,541	△3,585
現金及び現金同等物	34,916	37,391	2,475
営業債権及びその他の債権	24,811	19,738	△5,072
その他の金融資産	1,276	1,163	△112
棚卸資産	19,191	18,376	△814
未収法人所得税	205	171	△34
その他の流動資産	3,725	3,699	△26
非流動資産	42,766	44,082	1,316
有形固定資産	26,877	27,738	860
のれん及び無形資産	2,558	3,209	650
投資不動産	1,997	1,830	△166
営業債権及びその他の債権	393	339	△54
その他の金融資産	2,183	2,395	212
持分法で会計処理されている投資	87	-	△87
繰延税金資産	8,651	8,545	△105
その他の非流動資産	17	24	6
合 計	126,893	124,624	△2,268

負 債 ・ 資 本			
期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度比
科 目	(2015年3月31日)	(2016年3月31日)	増 減
負債	48,227	48,761	534
流動負債	34,516	21,550	△12,966
営業債務及びその他の債務	11,536	7,133	△4,402
社債及び借入金	6,585	1,590	△4,995
その他の金融負債	82	60	△21
未払法人所得税	1,785	1,230	△555
従業員給付	6,458	5,606	△851
引当金	320	254	△65
その他の流動負債	7,749	5,674	△2,074
非流動負債	13,710	27,211	13,500
営業債務及びその他の債務	378	359	△18
社債及び借入金	9,479	20,434	10,955
その他の金融負債	107	81	△25
従業員給付	1,416	4,290	2,873
引当金	127	108	△18
繰延税金負債	362	302	△59
その他の非流動負債	1,839	1,633	△205
資本	78,665	75,862	△2,802
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,639	75,811	△2,827
資本金	19,052	19,052	-
資本剰余金	28,217	28,220	3
利益剰余金	24,565	23,193	△1,372
自己株式	△869	△1,040	△171
その他の資本の構成要素	7,673	6,385	△1,287
非支配持分	26	51	24
合 計	126,893	124,624	△2,268

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	百分比 (%)	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
売上収益	98,839	100.0	95,532	100.0	△3,307	△3.3
売上原価	46,147	46.7	46,557	48.7	409	0.9
売上総利益	52,692	53.3	48,974	51.3	△3,717	△7.1
その他の収益・費用						
販売費及び一般管理費	29,605	30.0	29,621	31.0	15	0.1
研究開発費	12,940	13.1	12,820	13.4	△119	△0.9
その他の収益	1,016	1.0	241	0.3	△774	△76.2
その他の費用	279	0.3	876	0.9	597	213.5
営業利益	10,882	11.0	5,897	6.2	△4,985	△45.8
金融収益	1,260	1.3	240	0.3	△1,019	△80.9
金融費用	634	0.6	616	0.6	△18	△2.9
持分法による投資収益	83	0.1	△87	△0.1	△170	-
税引前当期利益	11,591	11.7	5,434	5.7	△6,156	△53.1
法人所得税費用	3,716	3.8	1,667	1.7	△2,049	△55.1
当期利益	7,874	8.0	3,767	3.9	△4,106	△52.2
純損益に振り替えられることのない項目						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△7		251		259	
確定給付制度の再測定	1,338		△1,556		△2,895	
計	1,330		△1,305		△2,636	
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	2,692		△1,829		△4,521	
計	2,692		△1,829		△4,521	
その他の包括利益合計	4,023	4.1	△3,134	△3.3	△7,157	-
当期包括利益	11,898	12.0	633	0.7	△11,264	△94.7
当期利益の帰属						
親会社の所有者	7,857		3,760		△4,097	
非支配持分	16		7		△9	
当期包括利益の帰属						
親会社の所有者	11,881		626		△11,254	
非支配持分	16		7		△9	
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)						
基本的1株当たり当期利益(円)	55.72		27.38		△28.34	
希薄化後1株当たり当期利益(円)	55.72		27.38		△28.34	

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2014年4月1日残高	19,052	28,191	23,521	868	4,988	74,886	10	74,896
当期利益	-	-	7,857	-	-	7,857	16	7,874
その他の包括利益	-	-	1,338	-	2,684	4,023	-	4,023
当期包括利益	-	-	9,196	-	2,684	11,881	16	11,898
株式報酬取引	-	25	-	-	-	25	-	25
剰余金の配当	-	-	△3,152	-	-	△3,152	-	△3,152
自己株式の取得	-	-	-	△5,000	-	△5,000	-	△5,000
自己株式の消却	-	-	△4,999	4,999	-	-	-	-
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計	-	25	8,152	0	-	8,128	0	8,128
2015年3月31日残高	19,052	28,217	24,565	869	7,673	78,639	26	78,665

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	19,052	28,217	24,565	869	7,673	78,639	26	78,665
当期利益	-	-	3,760	-	-	3,760	7	3,767
その他の包括利益	-	-	△1,556	-	△1,577	△3,134	-	△3,134
当期包括利益	-	-	2,203	-	1,577	626	7	633
株式報酬取引	-	3	11	28	-	43	-	43
剰余金の配当	-	-	△3,296	-	-	△3,296	-	△3,296
自己株式の取得	-	-	-	△200	-	△200	-	△200
非支配持分を伴う子会社の取得	-	-	-	-	-	-	18	18
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	△0	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替額	-	-	△289	-	289	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	3	3,575	171	289	3,453	17	3,436
2016年3月31日残高	19,052	28,220	23,193	1,040	6,385	75,811	51	75,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 利 益	11,591	5,434	△ 6,156
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	3,371	3,969	598
減 損 損 失	86	—	△ 86
減 損 損 失 戻 入 益	△ 573	—	573
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 206	△ 218	△ 11
支 払 利 息	194	166	△ 27
固 定 資 産 除 却 損 益 (△ は 益)	78	31	△ 46
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権 の 増 減 額 (△ は 増 加)	1,453	4,754	3,300
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 868	255	1,124
営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,117	△ 483	634
従 業 員 給 付 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 283	△ 104	179
そ の 他	△ 1,875	△ 1,874	0
小 計	11,849	11,932	82
利 息 の 受 取 額	130	120	△ 10
配 当 金 の 受 取 額	83	98	15
利 息 の 支 払 額	△ 181	△ 196	△ 14
法 人 所 得 税 の 支 払 額	△ 4,460	△ 1,780	2,680
法 人 所 得 税 の 還 付 額	161	21	△ 140
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,582	10,195	2,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	△ 1,278	△ 1,210	67
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	1,312	1,203	△ 108
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5,012	△ 7,665	△ 2,653
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	23	10	△ 13
そ の 他 の 金 融 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5	△ 5	△ 0
そ の 他 の 金 融 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	137	137
持 分 法 で 会 計 処 理 さ れ て い る 投 資 の 売 却 に よ る 収 入	221	—	△ 221
政 府 補 助 金 に よ る 収 入	116	—	△ 116
そ の 他	△ 1,427	△ 1,511	△ 84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,049	△ 9,042	△ 2,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 354	—	354
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	2,500	3,000	500
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 5,000	△ 5,000	—
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	—	8,000	8,000
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5,000	△ 200	4,800
配 当 金 の 支 払 額	△ 3,152	△ 3,296	△ 144
そ の 他	△ 226	△ 51	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,234	2,450	13,685
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,402	△ 1,128	△ 2,530
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,299	2,475	10,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高	43,215	34,916	△ 8,299
VII 現金及び現金同等物の期末残高	34,916	37,391	2,475

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を採用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS 第3号	企業結合	共同支配企業に係る適用除外範囲の明確化
IFRS 第8号	事業セグメント	類似の経済的特徴を有するものとして集約した事業セグメントについて当該事業セグメントと集約の判断に関する説明の開示の追加、及びセグメント資産の開示が定期的に最高経営意思決定者に提供されている場合にのみ報告セグメントの資産の合計額と企業の資産の調整表を作成する事を明確化
IFRS 第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の範囲の明確化
IAS 第16号	有形固定資産	再評価モデルを用いて測定する有形固定資産の再評価時の会計処理を明確化
IAS 第19号	従業員給付	従業員又は第三者から確定給付制度への拠出のうち従業員の勤務年数とは独立した拠出の会計処理の簡素化
IAS 第24号	関連当事者についての開示	関連当事者に報告企業又は報告企業の親会社に経営幹部サービスを提供している企業が含まれる旨の関連当事者の定義の修正と経営幹部サービスに対する支払額の開示の追加
IAS 第38号	無形資産	再評価モデルを用いて測定する無形資産の再評価時の会計処理を明確化
IAS 第40号	投資不動産	不動産を投資不動産又は自己使用不動産に分類する際の IFRS 第3号と IAS 第40号の相互関係の明確化

上記基準書は、それぞれの経過措置に準拠して適用しております。なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書はありません。

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「産業機械事業」としていた報告セグメントの名称を「PQA事業」に変更しております。当該変更による報告セグメント区分の方法に変更はありません。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・I Pネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、R F・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、総合品質管理・制御システム

2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結純損益及びその他の包括利益計算書計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	73,443	16,198	89,641	9,198	98,839	—	98,839
セグメント間の売上収益(注2)	147	5	152	4,168	4,321	△4,321	—
計	73,590	16,203	89,794	13,367	103,161	△4,321	98,839
売上原価及びその他の収益・費用	△64,647	△15,379	△80,026	△11,403	△91,430	3,473	△87,956
営業利益	8,943	824	9,767	1,963	11,731	△848	10,882
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,260
金融費用	—	—	—	—	—	—	634
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	83
税引前利益	—	—	—	—	—	—	11,591
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	3,716
当期利益	—	—	—	—	—	—	7,874
セグメント資産	88,050	15,018	103,069	13,004	116,073	10,819	126,893
資本的支出	9,468	295	9,764	281	10,046	△6	10,039
減価償却費及び償却費	2,734	192	2,927	452	3,380	△8	3,371
減損損失	17	—	17	68	86	—	86
減損損失の戻入れ	—	—	—	573	573	—	573

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△848百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4) セグメント資産の調整額10,819百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結純損益及 びその他の包 括利益計算書 計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	67,729	18,891	86,621	8,910	95,532	—	95,532
セグメント間の売上収益(注2)	72	3	76	4,454	4,530	△4,530	—
計	67,802	18,895	86,697	13,364	100,062	△4,530	95,532
売上原価及びその他の収益・費用	△63,096	△17,700	△80,796	△12,789	△93,586	3,951	△89,634
営業利益	4,706	1,194	5,900	575	6,476	△578	5,897
金融収益	—	—	—	—	—	—	240
金融費用	—	—	—	—	—	—	616
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	△87
税引前利益	—	—	—	—	—	—	5,434
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,667
当期利益	—	—	—	—	—	—	3,767
セグメント資産	89,386	16,196	105,582	11,900	117,482	7,141	124,624
資本的支出	5,046	360	5,406	359	5,765	△14	5,751
減価償却費及び償却費	3,256	244	3,500	480	3,980	△10	3,969

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△578百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4) セグメント資産の調整額7,141百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(その他の金融資産(非流動資産))及び基礎研究に係る資産等です。

(注5) 前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

(減損損失の戻入れ)

(1) 減損損失の戻入れを認識した資産の種類別内訳

減損損失の戻入れを認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。
当該減損損失の戻入れは「その他の収益」に含めて計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
建物構築物	573	—
有形固定資産 計	573	—
減損損失の戻入れ 計	573	—

(注) 減損損失の戻入れのセグメント別内訳は、(セグメント情報)を参照下さい。

(2) 主な減損損失の戻入れ

前連結会計年度

本社地区の使用計画を一部見直し、過年度に閉鎖を決定していた建物構築物を継続使用することに変更したため、573百万円の減損損失の戻入れを認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は同業他社の加重平均資本コストを基礎とした割引率12.9%を用いて見積っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結持分変動計算書関係)

1. 発行済株式総数及び自己株式

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数(株)	400,000,000	400,000,000
発行済株式数(株)		
期首:	143,956,194	138,115,294
自己株式の消却による減少	△5,840,900	-
期末:	138,115,294	138,115,294
当社保有の自己株式(株)		
期首:	643,246	643,983
自己株式の取得による増加	5,841,637	227,226
自己株式の交付による減少	-	△32,600
自己株式の消却による減少	△5,840,900	-
期末:	643,983	838,609

2. 配当に関する事項

前連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,433	10.00	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	1,719	12.00	2014年9月30日	2014年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,649	利益剰余金	12.00	2015年 3月31日	2015年 6月26日

当連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,649	12.00	2015年3月31日	2015年6月26日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	1,649	12.00	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,649	利益剰余金	12.00	2016年 3月31日	2016年 6月29日

(金融収益及び金融費用)

金融収益の内訳は以下のとおりです。

なお本項において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCIの金融資産」と記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	123	119
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	83	98
為替差益	1,002	—
その他の金融収益	50	21
合計	1,260	240

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	194	166
為替差損	—	397
その他の金融費用	440	51
合計	634	616

(1 株当たり情報)

1 株当たり利益 (親会社の所有者に帰属)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,857百万円	3,760百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後当期利益	7,857百万円	3,760百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	141,017,097株	137,349,163株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	6,344株	- 株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	141,023,441株	137,349,163株
基本的1株当たり当期利益	55.72円	27.38円
希薄化後1株当たり当期利益	55.72円	27.38円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,095	16,976
受取手形	486	406
売掛金	13,971	11,725
製品	2,789	2,549
仕掛品	2,332	51
原材料	2,876	3,199
前払費用	119	122
繰延税金資産	1,152	982
その他	3,077	6,082
貸倒引当金	△111	△95
流動資産合計	41,789	42,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,331	14,337
構築物	269	290
機械及び装置	169	137
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,741	2,542
土地	2,010	2,010
建設仮勘定	81	133
有形固定資産合計	17,604	19,452
無形固定資産		
ソフトウェア	1,222	1,657
その他	52	26
無形固定資産合計	1,274	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	859	1,104
関係会社株式	46,258	46,280
長期貸付金	5,501	5,651
前払年金費用	4,075	3,173
繰延税金資産	2,869	2,861
その他	117	87
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	59,680	59,157
固定資産合計	78,560	80,295
資産合計	120,350	122,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,135	4,921
短期借入金	1,190	1,190
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
リース債務	15	5
未払金	6,856	2,404
未払費用	1,388	1,263
未払法人税等	409	253
前受金	1,643	1,063
預り金	12,155	13,132
製品保証引当金	40	30
役員賞与引当金	48	30
その他	5	46
流動負債合計	32,888	24,340
固定負債		
社債	6,000	14,000
長期借入金	3,500	6,500
リース債務	12	6
役員退職慰労引当金	5	5
その他	269	283
固定負債合計	9,787	20,796
負債合計	42,676	45,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,052	19,052
資本剰余金		
資本準備金	28,002	28,002
資本剰余金合計	28,002	28,002
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	28,410	27,918
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	6,691	6,199
利益剰余金合計	30,878	30,386
自己株式	△869	△1,040
株主資本合計	77,063	76,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	557
評価・換算差額等合計	395	557
新株予約権	214	203
純資産合計	77,673	77,161
負債純資産合計	120,350	122,297

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	49,876	46,939
売上原価	28,125	26,987
売上総利益	21,751	19,951
販売費及び一般管理費	17,271	17,110
営業利益	4,479	2,841
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,045	1,359
その他	788	175
営業外収益合計	1,834	1,535
営業外費用		
支払利息	167	140
その他	200	840
営業外費用合計	367	981
経常利益	5,946	3,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98
新株予約権戻入益	-	11
特別利益合計	-	109
特別損失		
減損損失	67	-
特別損失合計	67	-
税引前当期純利益	5,879	3,503
法人税、住民税及び事業税	1,329	627
法人税等調整額	216	69
法人税等合計	1,545	696
当期純利益	4,333	2,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	10,510	34,697	△868	80,883
当期変動額									
剰余金の配当						△3,152	△3,152		△3,152
当期純利益						4,333	4,333		4,333
自己株式の取得								△5,000	△5,000
自己株式の消却						△4,999	△4,999	4,999	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,819	△3,819	△0	△3,820
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	6,691	30,878	△869	77,063

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	465	465	189	81,538
当期変動額				
剰余金の配当				△3,152
当期純利益				4,333
自己株式の取得				△5,000
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△69	25	△44
当期変動額合計	△69	△69	25	△3,864
当期末残高	395	395	214	77,673

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	6,691	30,878	△869	77,063	
当期変動額										
株式報酬取引								28	28	
剰余金の配当						△3,299	△3,299		△3,299	
当期純利益						2,807	2,807		2,807	
自己株式の取得								△200	△200	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△491	△491	△171	△663	
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	6,199	30,386	△1,040	76,400	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	395	395	214	77,673
当期変動額				
株式報酬取引				28
剰余金の配当				△3,299
当期純利益				2,807
自己株式の取得				△200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	161	△11	150
当期変動額合計	161	161	△11	△512
当期末残高	557	557	203	77,161

7. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月28日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

つかさ 政 ふみ 文 ひろ 祐 (現 取締役)

3. 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

1) 役員

代表取締役社長	橋 本 裕 一
代 表 取 締 役	田 中 健 二
取 締 役	谷 合 俊 澄
取 締 役	窪 田 顕 文
取 締 役 (社外取締役)	青 木 昭 明
取 締 役 (社外取締役)	市 川 佐 知 子
取 締 役 (社外取締役)	佐 野 高 志
取 締 役 (社外取締役)	関 孝 哉
取 締 役 (監査等委員)	
取 締 役 (社外取締役)	井 上 雄 二
取 締 役 (監査等委員)	
取 締 役 (常勤監査等委員)	菊 川 知 之

2) 執行役員

社 長	※ 橋 本 裕 一	(グループCEO)
副 社 長	※ 田 中 健 二	(計測事業グループプレジデント)
常務執行役員	※ 谷 合 俊 澄	(コーポレート総括、経営企画室長、経営情報システム部・コーポレートコミュニケーション部・法務部・貿易管理部・事業創発センター担当)
常務執行役員	浜 田 宏 一	(計測事業グループ副プレジデント、計測事業本部長、IoT&5G推進事業部長、サービスインフラストラクチャーソリューション事業部長、グローバルオペレーションセンター・グローバルビジネスデベロップメント部担当)
常務執行役員	清 家 高 志	(計測事業グループ 研究開発総括、R&D本部長)
執行役員	舟 橋 伸 夫	(情報通信事業グループプレジデント、ネットワーク営業本部担当)
執行役員	※ 窪 田 顕 文	(CFO、経理部長、IR部・グローバルオーディット部担当)
執行役員	ゲラルド・オストハイマー	(SA事業総括、戦略営業総括、米州営業総括、EMEA営業総括、ネットワークモニタリングソリューション事業部長、グローバルアカウント部担当、Anritsu EMEA Ltd.(英国)社長、Antitsu A/S(デンマーク)社長)
執行役員	橋 本 康 伸	(日本営業総括、計測器営業本部長)
執行役員	服 部 司	(SCM総括、郡山事業所長、SCM本部長、資材調達本部担当)
執行役員	ウェイド・ヒューロン	(米州事業総括、Antitsu U.S. Holding, Inc(米国)社長、Anritsu Company(米国)社長)
執行役員	脇 永 徹	(APAC営業総括、アジア・大洋州営業本部長)
執行役員	高 橋 幸 宏	(モバイル事業総括、モバイルソリューション事業部長)
執行役員	高 木 章 雄	(CTO、環境・品質総括、デバイス事業総括、技術本部長、デバイス開発センター長、環境・品質推進部・デバイス営業部担当)
執行役員	新 美 眞 澄	(PQA(プロダクト・クオリティ・アシュアランス)事業グループプレジデント)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以 上

(2) 参考情報

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

2015年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2014年7月1日から 2014年9月30日まで	2014年10月1日から 2014年12月31日まで	2015年1月1日から 2015年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	22,172	25,833	23,839	26,995
売上総利益	11,836	13,405	12,722	14,728
営業利益	1,422	3,203	2,655	3,602
税引前四半期利益	1,350	3,661	2,992	3,587
四半期利益	815	2,675	2,075	2,307
親会社所有者帰属四半期利益	808	2,670	2,074	2,304
四半期包括利益	703	4,367	4,318	2,508
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	5.64	18.63	14.79	16.76
希薄化後1株当たり四半期利益	5.64	18.63	14.79	16.76
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	123,293	126,771	123,256	126,893
資本合計	74,166	78,558	76,157	78,665
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	517.40	548.01	553.82	572.04
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	3,271	△ 1,118	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801	△ 776	△ 3,098	△ 1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,660	△ 2,357	△ 7,197	△ 18
現金及び現金同等物の増減額	897	983	△ 10,300	120
現金及び現金同等物期末残高	44,112	45,096	34,795	34,916

2016年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2015年4月1日から 2015年6月30日まで	2015年7月1日から 2015年9月30日まで	2015年10月1日から 2015年12月31日まで	2016年1月1日から 2016年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	23,647	25,372	23,177	23,334
売上総利益	12,676	13,093	12,170	11,034
営業利益	1,530	1,706	1,939	721
税引前四半期利益	1,673	1,538	1,900	322
四半期利益	1,147	1,214	1,559	△ 153
親会社所有者帰属四半期利益	1,143	1,214	1,554	△ 151
四半期包括利益	2,533	△ 49	1,727	△ 3,578
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	8.32	8.84	11.32	△ 1.10
希薄化後1株当たり四半期利益	8.32	8.84	11.32	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	132,064	129,375	127,584	124,624
資本合計	79,549	79,329	79,421	75,862
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	578.44	577.65	578.29	552.26
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,647	△ 190	118	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,254	△ 781	△ 1,203	△ 1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,330	△ 2,218	△ 1,664	2
現金及び現金同等物の増減額	8,384	△ 3,859	△ 2,744	694
現金及び現金同等物期末残高	43,300	39,441	36,697	37,391

(参考)最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)

2015年3月期

(百万円, 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年6月30日現在	2014年9月30日現在	2014年12月31日現在	2015年3月31日現在
資産	123,293	126,771	123,256	126,893
流動資産	86,367	89,447	82,317	84,126
非流動資産	36,925	37,323	40,939	42,766
有形固定資産	19,500	19,707	23,015	26,877
のれん及び無形資産	2,188	2,341	2,508	2,558
投資不動産	2,123	2,082	2,039	1,997
その他の非流動資産	13,113	13,193	13,375	11,333
負債	49,126	48,212	47,099	48,227
流動負債	31,064	32,863	31,596	34,516
非流動負債	18,062	15,349	15,502	13,710
資本	74,166	78,558	76,157	78,665
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,191	28,217	28,217	28,217
利益剰余金	22,897	25,567	25,922	24,565
自己株式	△ 868	△ 869	△ 5,869	△ 869
その他の資本の構成要素	4,876	6,568	8,810	7,673
非支配持分	16	22	23	26
(参考)有利子負債	18,758	16,486	16,061	16,065

2016年3月期

(百万円, 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2015年6月30日現在	2015年9月30日現在	2015年12月31日現在	2016年3月31日現在
資産	132,064	129,375	127,584	124,624
流動資産	87,888	85,310	83,378	80,541
非流動資産	44,176	44,064	44,205	44,082
有形固定資産	27,658	27,981	27,888	27,738
のれん及び無形資産	2,814	2,943	3,111	3,209
投資不動産	1,955	1,914	1,872	1,830
その他の非流動資産	11,747	11,225	11,333	11,304
負債	52,515	50,046	48,163	48,761
流動負債	30,623	25,067	23,102	21,550
非流動負債	21,891	24,978	25,060	27,211
資本	79,549	79,329	79,421	75,862
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,217	28,206	28,218	28,220
利益剰余金	24,059	25,008	24,915	23,193
自己株式	△ 869	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040
その他の資本の構成要素	9,059	8,071	8,240	6,385
非支配持分	30	30	35	51
(参考)有利子負債	24,019	22,012	22,018	22,024

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)

2015年3月期

(百万円, 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2014年7月1日から 2014年9月30日まで	2014年10月1日から 2014年12月31日まで	2015年1月1日から 2015年3月31日まで
セグメント別売上収益	22,172	25,833	23,839	26,995
計測	17,557	19,102	17,994	18,788
PQA	2,839	4,819	3,551	4,987
その他	1,775	1,911	2,292	3,219
セグメント別営業利益	1,422	3,203	2,655	3,602
計測	1,955	2,717	1,811	2,459
PQA	△365	497	22	669
その他	25	190	1,014	732
調整額	△193	△201	△194	△259
地域別売上収益	22,172	25,833	23,839	26,995
日本	4,859	7,138	5,760	9,357
米州	5,453	6,374	6,222	6,317
EMEA	4,149	3,600	4,250	3,885
アジア他	7,710	8,719	7,605	7,434

2016年3月期

(百万円, 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2015年4月1日から 2015年6月30日まで	2015年7月1日から 2015年9月30日まで	2015年10月1日から 2015年12月31日まで	2016年1月1日から 2016年3月31日まで
セグメント別売上収益	23,647	25,372	23,177	23,334
計測	18,070	17,794	16,834	15,030
PQA	3,683	5,595	4,387	5,226
その他	1,893	1,982	1,955	3,078
セグメント別営業利益	1,530	1,706	1,939	721
計測	1,824	1,326	1,607	△52
PQA	△3	579	292	327
その他	△54	33	93	502
調整額	△235	△233	△54	△55
地域別売上収益	23,647	25,372	23,177	23,334
日本	5,080	8,015	5,712	9,756
米州	6,957	6,053	5,455	4,778
EMEA	3,635	3,432	3,976	2,493
アジア他	7,973	7,870	8,032	6,305

(注1) PQA: プロダクツ・クオリティ・アシュアランス

(注2) 2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。
2015年3月期においても、変更後の名称で表示しております。

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)

2015年3月期

(百万円, 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2014年7月1日から 2014年9月30日まで	2014年10月1日から 2014年12月31日まで	2015年1月1日から 2015年3月31日まで
セグメント別受注高	23,790	25,158	24,884	27,251
計測	17,898	18,344	18,220	20,054
PQA	3,800	4,565	4,081	4,638
その他	2,091	2,247	2,583	2,558
セグメント別受注残	19,057	18,382	19,428	19,684
計測	14,773	14,015	14,240	15,506
PQA	3,054	2,801	3,331	2,982
その他	1,229	1,565	1,856	1,195

2016年3月期

(百万円, 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2015年4月1日から 2015年6月30日まで	2015年7月1日から 2015年9月30日まで	2015年10月1日から 2015年12月31日まで	2016年1月1日から 2016年3月31日まで
セグメント別受注高	23,983	23,857	22,088	24,659
計測	17,278	16,491	15,443	17,729
PQA	4,930	4,605	4,619	4,958
その他	1,774	2,761	2,024	1,971
セグメント別受注残	20,020	18,505	17,417	17,810
計測	14,707	13,404	12,013	13,787
PQA	4,230	3,240	3,472	3,181
その他	1,083	1,861	1,930	841

(注1) PQA: プロダクツ・クオリティ・アシュアランス

(注2) 2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。
2015年3月期においても、変更後の名称で表示しております。

(参考)アンリツ株式会社 平成28年3月期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							予想
	日本基準		IFRS					IFRS
	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
売上収益	77,853	93,586	93,622	94,685	101,853	98,839	95,532	97,000
前期比 %	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.6%	-3.0%	-3.3%	1.5%
営業利益	6,994	14,414	14,000	15,714	14,123	10,882	5,897	7,200
前期比 %	52.6%	106.1%	-	12.2%	-10.1%	-22.9%	-45.8%	22.1%
営業利益率 %	9.0%	15.4%	15.0%	16.6%	13.9%	11.0%	6.2%	7.4%
経常利益	5,362	13,593	-	-	-	-	-	-
前期比 %	49.8%	153.5%	-	-	-	-	-	-
経常利益率 %	6.9%	14.5%	-	-	-	-	-	-
税引前利益	4,237	11,351	13,094	16,139	14,239	11,591	5,434	7,100
前期比 %	8.3%	167.9%	-	23.3%	-11.8%	-18.6%	-53.1%	30.6%
税引前利益率 %	5.4%	12.1%	14.0%	17.0%	14.0%	11.7%	5.7%	7.3%
当期利益	3,069	10,180	7,972	13,888	9,318	7,874	3,767	5,300
前期比 %	697.0%	231.7%	-	74.2%	-32.9%	-15.5%	-52.2%	40.7%
当期利益率 %	3.9%	10.9%	8.5%	14.7%	9.1%	8.0%	3.9%	5.5%
1株当たり利益	¥24.09	¥79.39	¥62.17	¥98.41	¥64.93	¥55.72	¥27.38	¥38.61
受注高	80,282	90,358	90,358	96,037	103,864	101,084	94,589	97,000
前期比 %	5.5%	12.6%	-	6.3%	8.2%	-2.7%	-6.4%	2.5%
営業キャッシュ・フロー	9,229	15,871	16,143	11,771	13,792	7,582	10,195	10,200
前期比 %	15.8%	72.0%	-	-27.1%	17.2%	-45.0%	34.5%	0.0%
フリー・キャッシュ・フロー	7,797	13,907	13,968	6,740	8,480	1,533	1,153	5,500
前期比 %	4.4%	78.4%	-	-51.7%	25.8%	-81.9%	-24.8%	377.0%
設備投資額 *含む建設仮勘定	1,549	3,165	(注1) 3,200	(注1) 4,562	(注1) 5,355	(注1) 9,612	(注1) 5,399	(注1) 3,800
前期比 %	36.6%	104.2%	-	42.5%	17.4%	79.5%	-43.8%	-29.6%
減価償却費 *除くのれん	2,589	2,555	(注2) 2,469	(注2) 2,562	(注2) 2,863	(注2) 3,186	(注2) 3,736	(注2) 4,200
前期比 %	-13.1%	-1.3%	-	3.8%	11.8%	11.3%	17.3%	12.4%
研究開発費	9,380	10,012	(注3) 9,842	(注3) 10,323	(注3) 12,488	(注3) 13,366	(注3) 13,089	(注3) 12,000
前期比 %	-0.1%	6.7%	-	4.9%	21.0%	7.0%	-2.1%	-8.3%
売上収益比率 %	12.0%	10.7%	10.5%	10.9%	12.3%	13.5%	13.7%	12.4%
従業員数	3,614	3,681	3,681	3,771	3,880	3,926	3,846	-

(参考)年間想定為替レート: 1米ドル110円

(注1) 当期に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2) 無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3) 2012年3月期(IFRS)、2013年3月期、2014年3月期、2015年3月期、2016年3月期実績及び2017年3月期予想値の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

(注4) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を適宜的に適用し修正しております。

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							
	IFRS							
	2014/Q1	2014/Q2	2014/Q3	2014/Q4	2015/Q1	2015/Q2	2015/Q3	2015/Q4
四半期								
売上収益	22,172	25,833	23,839	26,995	23,647	25,372	23,177	23,334
前年同期比 %	-0.9%	0.6%	3.4%	-12.2%	6.7%	-1.8%	-2.8%	-13.6%
営業利益	1,422	3,203	2,655	3,602	1,530	1,706	1,939	721
前年同期比 %	-42.3%	-17.0%	3.6%	-31.2%	7.6%	-46.7%	-27.0%	-80.0%
営業利益率 %	6.4%	12.4%	11.1%	13.3%	6.5%	6.7%	8.4%	3.1%
税引前利益	1,350	3,661	2,992	3,587	1,673	1,538	1,900	322
前年同期比 %	-49.7%	-5.7%	9.8%	-27.5%	23.9%	-58.0%	-36.5%	-91.0%
税引前利益率 %	6.1%	14.2%	12.6%	13.3%	7.1%	6.1%	8.2%	1.4%
当期利益	815	2,675	2,075	2,307	1,147	1,214	1,559	Δ153
前年同期比 %	-49.7%	0.0%	17.2%	-29.1%	40.7%	-54.6%	-24.9%	-
当期利益率 %	3.7%	10.4%	8.7%	8.5%	4.9%	4.8%	6.7%	-0.7%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上収益 下段: 営業利益	実績							
	IFRS							
	2014/Q1	2014/Q2	2014/Q3	2014/Q4	2015/Q1	2015/Q2	2015/Q3	2015/Q4
計測	17,557	19,102	17,994	18,788	18,070	17,794	16,834	15,030
	1,955	2,717	1,811	2,459	1,824	1,326	1,607	Δ52
PQA	2,839	4,819	3,551	4,987	3,683	5,595	4,387	5,226
	Δ365	497	22	669	Δ3	579	292	327
その他	1,775	1,911	2,292	3,219	1,893	1,982	1,955	3,078
	Δ167	Δ11	820	473	Δ290	Δ199	39	447
売上収益計	22,172	25,833	23,839	26,995	23,647	25,372	23,177	23,334
営業利益計	1,422	3,203	2,655	3,602	1,530	1,706	1,939	721

(注1) PQA: プロダクツ・クオリティ・アシュアランス

(注2) 「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

(注3) 2015年度より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。

過年度においても、変更後の名称で表示しております。

(参考)アンリツ株式会社 平成28年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1)セグメント別売上収益

(百万円, 切捨表示)

	実績						予想
	日本基準	IFRS					IFRS
	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
計測	70,531	70,556	71,232	75,962	73,443	67,729	68,000
前期比	31.9%	-	1.0%	6.6%	-3.3%	-7.8%	0.4%
PQA	14,221	14,200	14,439	16,919	16,198	18,891	20,000
前期比	15.4%	-	1.7%	17.2%	-4.3%	16.6%	5.9%
その他	8,833	8,866	9,014	8,970	9,198	8,910	9,000
前期比	-26.8%	-	1.7%	-0.5%	2.5%	-3.1%	1.0%
合計	93,586	93,622	94,685	101,853	98,839	95,532	97,000
前期比	20.2%	-	1.1%	7.6%	-3.0%	-3.3%	1.5%

(注) 2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。
 過年度においても、変更後の名称で表示しております。
 2012年3月期より、精密計測事業の区分を「その他」から「PQA」に変更しております。
 2013年3月期より、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

2)セグメント別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	実績						予想
	日本基準	IFRS					IFRS
	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
計測	13,735	13,841	14,985	13,011	8,943	4,706	5,500
前期比	172.0%	-	8.3%	-13.2%	-31.3%	-47.4%	16.9%
PQA	528	570	814	1,208	824	1,194	1,400
前期比	-19.8%	-	42.9%	48.3%	-31.8%	45.0%	17.2%
その他	150	△411	△86	△96	1,115	△3	300
前期比	-88.3%	-	-	-	-	-	-
合計	14,414	14,000	15,714	14,123	10,882	5,897	7,200
前期比	106.1%	-	12.2%	-10.1%	-22.9%	-45.8%	22.1%

(注1) 「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。
 2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。
 過年度においても、変更後の名称で表示しております。
 2012年3月期より、精密計測事業の区分を「その他」から「PQA」に変更しております。
 2013年3月期より、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。
 (注2) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

3)地域別売上収益

(参考)年間想定為替レート: 1米ドル110円
 (百万円, 切捨表示)

	実績						予想
	日本基準	IFRS					IFRS
	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
日本	36,898	36,933	35,293	30,133	27,116	28,565	29,500
前期比	12.0%	-	-4.4%	-14.6%	-10.0%	5.3%	3.3%
海外	56,687	56,689	59,391	71,720	71,723	66,966	67,500
前期比	26.3%	-	4.8%	20.8%	0.0%	-6.6%	0.8%
米州	19,884	19,885	22,667	28,858	24,367	23,246	22,500
前期比	4.9%	-	14.0%	27.3%	-15.6%	-4.6%	-3.2%
EMEA	12,549	12,549	12,615	14,601	15,885	13,537	13,000
前期比	18.1%	-	0.5%	15.7%	8.8%	-14.8%	-4.0%
アジア他	24,253	24,253	24,107	28,260	31,470	30,182	32,000
前期比	58.3%	-	-0.6%	17.2%	11.4%	-4.1%	6.0%
合計	93,586	93,622	94,685	101,853	98,839	95,532	97,000
前期比	20.2%	-	1.1%	7.6%	-3.0%	-3.3%	1.5%

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域